

社内で異動している場合は支店ごとに必要。

銀座店

様式第八号の二 (第十七条の二関係)

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者 証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士 であるか否かの別	この事務所の 従業者となった 年月日	この事務所の 従業者でなくな った年月日
東京太郎	男	昭和39年7月1日	08041001	営業	否	平成20年4月1日	平成23年3月31日

具体的な職務内容を記入する。

必ず「否」

備考

- 「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 「取引士であるか否かの別」の欄には、取引士であるものには○印をつけること。
- 一時的に業務に従事するものについても記載すること。
- 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

代表者印を押印する。

「原本の内容と相違ない」旨、実務経験先が証明する。

この写しは原本の内容と相違ないことを証明する。

証明日 令和●●年 ●月●日

都庁不動産販売 株式会社
代表取締役 都庁 一郎

都 都 都
之 之 之
印 印 印
表 表 表
株 株 株
取 取 取
式 式 式
動 動 動
締 締 締
会 会 会
産 産 産